

IV. 研究活動の状況と成果の公刊

IV-1. 登録研究会の活動

ビジネス創造センターに登録している研究組織の平成17年度における活動状況は以下のとおりです（ABC順、敬称略）。

ビジネス・プラン研究会

1. 代表幹事名：松尾 睦（院アントレプレナーシップ専攻・助教授）
2. 目的・内容：
ビジネス・アイデアからビジネス・プランを策定・展開することに関する理論的および実践的な手法の開発を行います。
3. 平成17年度活動実績：
ビジネスプランの策定プロセスについて検討しました。
4. 平成17年度研究成果（刊行物、HPなど）：
「MBAのためのビジネスプランニング」（小樽商科大学ビジネススクール編，同文館出版）

地方政府レベルにおける多文化主義的地域政策研究会

1. 代表幹事名：相内俊一（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
北海道の市町村における多文化主義的地域政策推進のための諸条件，政策領域の可能性などについて，比較文化的観点から研究し，地方政府の政策形成に寄与することを目的とします。

地方政治システム研究会

1. 代表幹事名：相内俊一（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
地方行政と地方議会が，住民やNPOとどのように協働して政策形成を行うことができるか，大学・住民（民間）・地方政府を結んで検討します。

地域経済社会システム研究会

1. 代表幹事名：山本眞樹夫（副学長）

2. 目的・内容：

地域経済社会システム研究会は3学科10名の教官から構成され、各自が独自の研究テーマを持ち研究を進めているばかりでなく、複数のメンバーが共同で学際的な研究活動を行っています。こうした活動の中に大学院生も参加し、大学院課題解決型総合指導制プログラムの貴重な教育活動ともなっています。

地域環境問題研究会

1. 代表幹事名：八木宏樹（一般教育等・教授）、事務局：山本 充（院アントレプレナーシップ専攻・助教授）

2. 目的・内容：

地域社会が抱える環境問題を自然科学・社会科学の両面から分析し、その解決に向けた処方箋や情報を提供することを目的とします。

CS(カスタマー・サティスファクション)研究会

1. 代表幹事名：伊藤 一（商学科・教授）

2. 目的・内容：

目的：企業の顧客満足経営を実現することを目的とする研究。

内容：研究対象はサービス産業を中心に調査を展開。これまでの実績としてはホテル業を対象に実施。平成16年は飲食業のCS調査を実施。

土曜研究会

1. 代表幹事名：山本賢司（経済学科・教授）・廣瀬健一（経済学科・助教授）

2. 目的・内容：

経済研究会（土曜研究会）は、昭和33年（1958年）に発足し、当学内で最も長期的に継続実施されている経済学・社会科学の研究会です。

この研究会の目的は当学における研究活動に対する啓蒙であり、当学内外の研究者の研究報告により、経済学の最新の研究テーマに触れる機会を当学研究者に提供するとともに、テーマを巡る議論を通じて研究会参加者の研究活動を促進することにあります。

3. 平成17年度活動実績：

5月18日（水） Gawon Yoon氏（Pusan National University）

“A note on some properties of STUR processes”

7月 8日（月） 高宮浩司氏（大阪大学）

“Preference revelation games and strong cores of allocation problems with indivisibilities”

7月22日（金） 下村研一氏（神戸大学）

“Oligopolistic and Monopolistic Competition Unified”

7月22日（金） 長久領壱氏（関西大学）

“Who lives in which jurisdiction: A jurisdiction movement model with local public goods”

9月 9日（水） 佐野博之（小樽商科大学）

“Evolutionary equilibria in capital tax competition with imitative learning”

9月22日（水） Maria Cristina Marcuzzo氏（University of Rome 1）

“The “First” Imperfect Competition Revolution”

11月16日（水） 赤井伸郎氏（兵庫県立大学）

「教育財政における国地方の役割分担：
義務教育国庫負担問題とアメリカ州教育の実証分析
—Financial Decentralization and Educational Performance:
Evidence from State-level Panel Data for the United States—」

11月18日（金） 和田良介（小樽商科大学）

“Stochastic Structure of Brokered Foreign Exchange Auctions”

12月10日（土） 趙来勳氏（神戸大学）

“Labor standards, labor unions and competition from developing countries”

12月10日（土） 川浦昭彦氏（同志社大学）

“Mechanism of Local Commons Management: Analysis of Traditional Rules in Bhutan”

12月10日（土） 船津秀樹（小樽商科大学）

「地域経済統合の進展と高等教育サービスの国際貿易」

1月13日（金） 春山鉄源氏（神戸大学）

“Emergence of Technological Leaders and Followers in the World Economy”

1月27日（金） 中野英夫氏（専修大学）

「イギリスのカウンシル税と財政調整制度」

2月 3日（金） 遠藤正寛氏（慶應義塾大学）

“Cross-Border Political Donations and Pareto-Efficient Tariffs”

2月17日（金） 齋藤誠氏（一橋大学）

“A portfolio theory of international capital flows”

3月 1日（水） 神事直人氏（岡山大学）

“Intellectual Property Rights Protection, FDI, and Process Innovation
in North-South Trade”

4. 平成17年度研究成果（刊行物、HPなど）：

経済研究会活動履歴

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop.html>

北東アジア－サハリン研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

経済活性化が望まれている北海道と大規模石油・ガス開発プロジェクトを実現しつつあるサハリンとの関係を中心軸にとり、それを取り囲む北東アジア地域の様々な問題群を検討します。

北海道ヘルスケア・マネジメント研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

昨今急速に進展する高齢化・少子化により病院の経営状態は悪化している。これから訪れる「医療ビックバン」という大変革期をうまく生き残るためにも医療現場での抜本的な経営革新が求められています。そこで本研究会では北海道における医療経営全般の効率化と医療経営幹部育成に関する研究調査実施を目的とします。

特色① 学際的です（医療の専門家と経営、マーケティング、会計、法律等の専門家による共同調査研究を実施し、「医療」と「経営の」融合を目指します。）

特色② 実践的です（フィールド調査やケース分析などを通してより実践的な研究、調査を行い、「暗黙知」と「形式知」の融合を目指します。）

法制研究会

1. 代表幹事名：多木 誠一郎（企業法学科・助教授）

2. 目的・内容：

現代法学における様々な問題についての研究発表を通じて、法学に関する知見を高めること

を目的とします。

3. 平成17年度活動実績：9回開催。

第1回 4月27日 玉井 利幸（小樽商科大学助教授）：合併契約の保護

第2回 5月25日 河野 憲一郎（小樽商科大学助教授）：差止請求による違法収集証拠の排除

第3回 6月29日 遠山 純弘（小樽商科大学助教授）：形成権の移転可能性について

第4回 7月27日 金子 宏直（東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授）：
米国における電子的ディスカバリについて

第5回 10月15日 中村民雄（東京大学社会科学研究所助教授）：
EU憲法条約とその行方—国家を超える民主主義？

第6回 11月30日 一原亜貴子（小樽商科大学助教授）：
不正競争防止法による営業秘密の刑事法的保護について

第7回 12月21日 齋藤 由起（小樽商科大学助教授）：
公序良俗違反に基づく保証契約の無効の可能性

第8回 2月 1日 道野 真弘（小樽商科大学助教授）：
営利企業たる会社は「非営利の」行為としての社会的責任を負担しうるか

第9回 2月22日 姜 連甲（小樽商科大学大学院生）：中国における公的独占
舟橋 正人（小樽商科大学大学院生）：社会保障法における外国人の地位

4. 平成17年度研究成果（刊行物，HPなど）：

平成17年度に開催された法制研究会の各報告題目などが、

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/law/housei/index.html> で公開されています。

ICT研究会

1. 代表幹事名：奥田和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

「北海道（地域）あるいは企業の情報化に関わる課題の解決を図りながらICT（情報通信技術：Information-Communication Technology）による社会・経済的価値の創造を考える」ことを目的としています。本研究会の活動は、具体的には以下の課題を中心に議論を行い解決の可能性を検討することです。

1. 北海道（地域）の情報インフラの整備と地域経済の活性化
2. 企業とマーケット（顧客），企業と企業，企業内における情報化
3. 情報教育と人材育成

会計研究会

1. 代表幹事名：坂柳 明（商学科・助教授）
2. 目的・内容：
会計・監査基準の合理性を検討し，新たな会計・監査基準の構築に向けての調査・研究
3. 平成17年度活動実績：
札幌サテライト，小樽商科大学内にて，合計3回の研究会を開催。
4. 平成17年度研究成果（刊行物，HPなど）：
坂柳 明，「2つのタイプの未確定事項」，『商学討究』，第56巻第1号，2005年7月.，
坂柳 明，「未確定事項に直面した監査人の対応—文献・制度の評価（1）—」，第56巻
第2・3合併号，2005年12月.
坂柳 明，「未確定事項に直面した監査人の対応—文献・制度の評価（2）—」，第56巻
第4号，2006年3月.

経営研究会

1. 代表幹事名：小田福男（商学科・教授）
2. 目的・内容：
経営学講座教官を中心に構成され，経営に関するあらゆる事象を研究対象として，議論を行います。原則として学内研究会ですが，学外からゲストを招き，研究会を開くこともあります。

国際取引契約研究会

1. 代表幹事名：中村秀雄（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
これから国際取引を始めようとしている企業，既に取りを行っている企業で国際取引関係の文書をどのように作成すればよいのか，相手方から送られてきた契約案をどのような視点から検討すればよいか分からなくて困っている人を対象に，国際取引のノウハウを修得し，取引，契約をどのように立案・構成すればよいのかを研究します。国際取引の理論を実務家と一緒に研究します。
3. 平成17年度活動実績：
17年度は札幌で8回（4/25，6/6，7/21，9/12，10/24，12/9，1/25，3/6），それ以外（旭川，苫小牧，室蘭，釧路，函館，紋別）の6箇所（6/17，7/11，10/3，11/14，2/6，3/23）で開催しました。札幌では1回平均9人，それ以外では合計47人の参加者がありました。

札幌では貿易業者，行政書士，翻訳家などの実務家が，主に参加しており，契約書の分析，国際取引法理論の研究，などを行いました。

地方では未だ国際取引に関する意識が，それほど高くないこともあるので，簡単な英文文書を元に国際取引，海外取引の勘どころを披露したり，CIF，FOBなどの貿易条件の説明，信用状など国際取引の決済手段の法的構成などの話を中心として進めました。

出席者の実務内容を聞いてそれについて，参加者でディスカッションすることもしました。具体的には対ロ，対中，対韓の輸出入取引を，定型的な書類を使って行っている場合が多いので，専門的な見地でいう国際取引契約というほどのものは結んでいないが，それ故に逆に契約するというところを，真剣に考えたことがなかった様子も見受けられました。この点については，なお啓蒙活動を続ける必要もあろうと考えています。

4. 平成17年度研究成果（刊行物，HPなど）：

各回に使った研究資料を除いて，研究成果物は特にありません。HPは今のところ開設予定はありません。

マーケティング研究会

1. 代表幹事名：プラート・カロラス（商学科・助教授）

2. 目的・内容：

本研究会の目的はマーケティング分野における最新研究に関する情報交換及び研究者交流の場を設けることです。本研究会におきましては，マーケティング関連の学内及び学外研究者による最新研究の報告，議論を行います。

3. 平成17年度活動実績：

第1回目のマーケティング研究会開催日は平成17年8月22日15：00～17：00に小樽商科大学マルチメディアホール3にて行われた。外部スピーカーとして大阪経済大学の藤岡里圭助教授をお招きし，研究報告をしていただいた。報告論題は「日本における百貨店の生成過程」であった。参加者は本大学高宮城教授，伊藤教授，松尾助教授，白助教授，ステファンソン助教授，プラート助教授であった。藤岡里圭氏による日本百貨店の歴史についての報告を受け，全国の百貨店が現在直面している課題に関して参加メンバーで議論及び情報交換を行った。

第2回目マーケティング研究会開催日時は平成17年 9月1日15：00～17：00に小樽商科大学マルチメディアホール3にて行われた。外部スピーカーは専修大学の渡辺達朗教授をお招きし，研究報告をしていただいた。報告論題は「商店街の自己組織化メカニズムと中小小売商の経営問題」であった。参加者は本大学伊藤教授，松尾助教授，白助教授，ステファンソン助教授，プラート助教授であった。

渡辺達朗氏に全国の商店街の自己組織化メカニズムと中小小売商の経営問題について理論的な構造及び様々な事例を紹介していただいた上，小樽及び札幌の商店街が直面している課題及び解決方法を中心に参加メンバーで議論を行った。

小樽企業経営研究会

1. 代表幹事名：松本康一郎（院アントレプレナーシップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
小樽地元企業者等と本学教官有志との勉強会。参加教官が、特定テーマについて報告を行い、当該報告をもとにして参加メンバーにおいて自由なディスカッションを展開します。

進化経済学ワークショップ

1. 代表幹事名：江頭 進（経済学科・助教授）
2. 目的・内容：
進化経済学の理論，シミュレーション，実証研究にかんする研究者間交流の場を提供し，その発展をはかることを目的としています。
具体的には，年数回，いくつかの大学で持ち回りの会合を持ち，互いの研究成果を発表し，ディスカッションを行っています。またこの研究者間の共同研究を促進し，国内外の学会，ワークショップ等で発表を行っています。現代社会あるいは経済の問題を進化論と複雑系の観点から考察し，代替的な経済学を提出します。

商学研究会

1. 代表幹事名：渡辺和夫（商学科・教授）
2. 目的・内容：
商学科所属教官全員がメンバー。商学科教官および学外の研究者による研究発表ならびに意見交換等を行う。各教官の研究内容について，これを専門分野にとらわれることなく，多角的な視点から議論することを特色とします。
3. 平成17年度活動実績：
5月7日（土） 白 貞壬助教授報告「小売国際化における業態革新のメカニズムについて」
乙政佐吉助教授報告「バランス・スコアカード研究の方向性」

SBM研究会 <スモール・ビジネス・マーケティング研究会>

1. 代表幹事名：下川 哲央（大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻／ビジネス創造センター長）
2. 目的・内容：
主として札幌圏の中小企業経営者・幹部等を対象とし，中小企業経営の発展に不可欠であり

ながら最大に弱点でもあるマーケティング能力の向上，マーケティング・マインドの醸成に寄与する理論やスキルの追究を図ることを活動の目的とします。

3. 平成17年度活動実績：

登録会員21名をもって，4月の経営情報セミナー，5月のオープニングセミナーを皮切りに，四半期に1回の事例ワークショップ（3.5時間／回）の開催，および原則毎月1回のフォローアップ研修やセミナー（2時間程度／回）を開催しました。会場は，本学札幌サテライトおよび道立道民活動センター（かでの2.7）等で開催。その概要は以下の通りです。

- 4月 ・年度オープニング「SBMの活動総括と事業計画，MBA用語の解説」
- 5月 ・キャッシュフロー大会
- 6月 ① SBMセミナー「顧客増大のためのマーケティング戦略」（2回）
講師：臼井栄三（㈱電通北海道）
- ② SBM基礎コース
- 7月 ① SBMセミナー「マーケティング戦略セミナー」（2回）
「シーズの見分け方とベンチャー企業の育成支援」
講師：松田一敬（北海道ベンチャーキャピタル㈱社長）
- ② SBMワークショップ「ファーストリテイリング」
講師・モデレーター：下川哲央
- 9月 ビジネスコーチング・セミナー
講師：佐藤瑞嘉（㈲エンパワーメントコーチ代表取締役）
- 11月 SBMビジネスソリューション・セミナー「弱肉強食の格差社会を生き残る知恵とは」
講師：佐藤拓也（㈲ディーエーオー代表取締役）
白方通隆（ジーンズ北海道㈱専務）
- 12月 SBMワークショップ「アスクル ― 事業環境の変化と新しいチャネル創造」
講師・モデレーター：下川哲央
- 1月 フォローアップ研修
- 3月 SBMワークショップ「小樽商科大学OBS体験記 ― 1年の歩み」
スピーカー：土門 亨（㈱ヒューネス）

4. 平成17年度研究成果等

刊行物はありません。研究会活動のHPは以下を参照願います。

<http://www.kirari.com/sbm/>

